

トヨタ自動車株式会社	代表取締役社長	豊田章男殿
日産自動車株式会社	代表取締役社長	西川廣人殿
いすゞ自動車株式会社	代表取締役社長	片山正則殿
三菱自動車株式会社	代表取締役社長	益子修殿
マツダ株式会社	代表取締役社長	丸本明殿
日野自動車株式会社	代表取締役社長	下義生殿
UDトラック株式会社	代表取締役社長	酒巻孝光殿

2019年 月

医療費助成制度創設に向けた要請書

1970年代以降、我が国都市部においては、自動車排ガス公害が深刻で、とりわけ1970年代後半から1980年代にかけて貴社らが強力に推し進めたディーゼル化、直噴化により激甚な大気汚染がもたらされるところとなり、気管支喘息をはじめとする被害者が激増するところとなりました

1988年国は公害健康被害補償法の新規認定を打ち切り、以後発病した、もしくは指定地域外の被害者は、何らの救済も受けることなく、放置されてきました

こうした中、貴社も被告となった東京大気汚染公害裁判の和解に基づいて創設された、東京都大気汚染医療費助成制度では、認定患者は9万人を超え、その過半に症状改善効果が認められるなど、大きな成果を生み出してきました

しかし同制度も、その後の財源につき国、メーカーが追加拠出に応じなかったため、2018年4月から助成の大幅な切り下げがなされるところとなっています

一方、これ以外の地域では、川崎市など一部地域を除いて、何らの救済もないまま被害者は放置され続けてきました

こうした中、全国の大気汚染地域を対象とする国レベルでの新たな被害者救済制度（医療費助成）の創設を求める世論が、大きな高まりを見せています

そこであらためて、私たちは、貴社らに対して、新たな被害者救済制度の創設に向けて、次の通り要請するしだいです

[要請事項]

新たな大気汚染被害者救済制度(医療費助成)の財源負担に賛同するとともに、同制度の創設を国に強く働きかけること

要請団体名

代表者

印